

# 四半期報告書

(第95期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社富士通ゼネラル

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 4
- (7) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 10

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 11

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円）	132,603	158,760	209,167
経常利益（百万円）	9,363	9,692	20,129
四半期（当期）純利益（百万円）	6,053	6,404	13,009
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,923	8,551	14,892
純資産額（百万円）	39,743	50,163	48,503
総資産額（百万円）	129,946	155,214	149,182
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	55.50	59.53	119.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	29.2	30.9	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,277	5,128	11,318
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,979	△5,020	△2,896
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	820	△577	△7,639
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,926	5,812	5,935

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	14.66	32.09

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、欧州、米州、中国向けおよび国内向け等の販売が堅調に推移したことに加え、円安に伴う海外売上高の円換算増の影響もあり、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防・防災システムの納入が順調に進展したことや電子部品・ユニット製造の販売増により、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,587億6千万円（前年同期比19.7%増）となりました。

損益につきましては、採算性の高い欧州向けエアコンの販売が計画を上回って進捗したことや国内向けエアコンの販売伸長と売価維持、情報通信システムの大幅増収など販売面での効果に加え、全社的なコストダウンや費用効率化を徹底したことにより、円安による海外工場からの輸入コスト増を吸収し、営業利益は96億7千6百万円（同52.4%増）、経常利益は96億9千2百万円（同3.5%増）、四半期純利益は64億4百万円（同5.8%増）と、第3四半期連結累計期間としてはいずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,314億7千5百万円（同17.2%増）となりました。

#### [海外向け]

売上高は、865億3千2百万円（同17.4%増）となりました。

欧州では、景気低迷が依然として続きましたが、南欧においては、前年度末までの流通在庫削減の進展に加え、需要回復の兆しが見られたことから出荷が増加したほか、フランスなどで需要期に好天にも恵まれ、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたルームエアコンの拡販に努め、売上が増加しました。また、VRF（ビル用マルチエアコン）を含めた今後の拡販に向け、引き続き営業人員増強や研修施設の増設などの体制強化を進めるとともに、昨年12月には、業界トップクラスのエネルギー消費効率を実現した冷暖同時運転タイプのVRFを投入し、ラインアップの強化を図りました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向けの需要増加やリテール向けの販促強化により、現地消化は前年同期を上回りましたが、同地域最大需要地のサウジアラビアにおいて、急遽発表された省エネ規制強化（本年1月施行）に対応すべく、旧機種の流通在庫削減に注力したことから、地域全体での売上は減少しました。

オセアニアでは、冬期に当たる上半期の販売状況は暖冬により前年並みでしたが、夏期に向けて省エネ性能を大幅に高めたルームエアコンの新機種を投入し、販売が堅調に推移したことから、累計期間の売上は増加しました。また、商品ラインアップの強化や販売網の構築など専門店ルートの販売強化の取り組みを進めました。アジアでは、スプリット型エアコンへの需要シフトに合わせて販売網を強化したインドでの販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

中国では、猛暑により需要が前年を上回るなか、ルームエアコンの販売間口および地域の拡大を進めるとともに、VRFでも営業体制強化による販売網拡大に取り組み、売上が増加しました。なお、需要が増加している家庭用マルチエアコンの販売拡大に向け、室外機の小型化による設置性向上と同時に高い省エネ性能を実現した新機種を本年1月に発売しました。

[国内向け]

売上高は、449億4千3百万円（同16.8%増）となりました。

エアコンの市況は、猛暑や住宅着工の増加に加え、エアコンの暖房利用の拡がり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に、業界出荷台数は過去最高水準で推移しております。当社は、室内機が業界最小サイズの機種など特徴を際立たせた中級機を中心に、省エネ性能・機能に優れ節電ニーズに対応した上位機種への販売シフトを進め、出荷・消化とも業界水準を上回り、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、259億2千8百万円（同35.4%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、194億8千3百万円（同49.4%増）となりました。

公共システムでは、平成28年を期限とする消防無線システムのデジタル化商談が前倒しで進んだことに加え、防災・減災インフラ整備事業の一環として消防の指令システムと無線システムの一括更新案件が増加したほか、防災システムにおける大型案件の納入もあり、売上が増加しました。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムや病院向け外来患者案内システムの売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、64億4千4百万円（同5.6%増）となりました。

電子部品・ユニット製造では、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野における販売増に加え、産業機器向けの需要が回復傾向にあることから、売上が増加しました。車載カメラでは、自動車販売の減少が上半期まで続いたことや市販のカーナビ需要の低迷等により、累計期間の売上は減少しましたが、メーカーオプションを含めて受注した新規顧客向けの販売増などにより、下半期の売上は前年を上回って推移しております。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は13億5千6百万円（同6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、年度末の需要期に向けたたな卸資産の増加等による運転資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、51億2千8百万円の収入（前年同期は22億7千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス・情報通信システム機器の生産拠点である株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場建設費用および空調機部門における開発、生産設備の支払等により、50億2千万円の支出（同19億7千9百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは1億7百万円の黒字（同2億9千7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関からの資金調達による収入がありましたが、自己株式の取得ならびに期末および中間配当金の支払等により、5億7千7百万円の支出（同8億2千万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は58億1千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、75億9千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	109,277	—	18,089	—	529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 229,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 108,614,000	108,614	—
単元未満株式	普通株式 434,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	108,614	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	229,000	—	229,000	0.21
計	—	229,000	—	229,000	0.21

（注）平成25年10月24日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行っております。

- ①取得した株式の種類 普通株式
- ②取得した株式の総数 4,400,000株
- ③取得価額の総額 4,906百万円
- ④取得日 平成25年10月25日

上記の自己株式の取得の結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,631,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%）であります。



## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。  
役 職 の 異 動

役 名	新 職 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役 経営執行役専務	財務・経理、法務、知的財産、広報、経営情報システム担当 兼 財務経理統括部長	財務・経理、法務、知的財産、広報担当 兼 財務経理統括部長	庭山 弘	平成25年11月1日
取締役 経営執行役上席常務	富士通将軍（上海）有限公司 董事長 兼 総経理	生産管理・調達・物流、経営情報システム担当 兼 GDM推進本部長	松本 清二	平成25年11月1日
取締役 経営執行役上席常務	空調機事業推進・TP推進・空調機生産技術担当	空調機事業管理・生産技術担当	田中 雅人	平成25年12月3日

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役 名	新 職 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
経営執行役	生産管理・調達・物流担当 兼 GDM推進本部長 兼 GDM推進統括部長	GDM推進本部GDM推進統括部長	横山 弘之	平成25年11月1日
経営執行役	空調機事業推進副担当・空調機生産技術副担当 兼 空調機事業推進部長 兼 空調機生産技術部長	空調機事業管理副担当 兼 空調機事業推進部長	飯島 洋	平成25年12月3日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935	5,812
受取手形及び売掛金	75,719	69,584
商品及び製品	10,742	19,909
仕掛品	543	1,543
原材料及び貯蔵品	2,937	3,795
繰延税金資産	2,708	2,247
その他	11,010	9,412
貸倒引当金	△591	△642
流動資産合計	109,005	111,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,321	24,419
機械装置及び運搬具	28,196	30,704
工具、器具及び備品	13,582	14,427
土地	9,470	9,466
建設仮勘定	417	238
減価償却累計額	△43,838	△46,965
有形固定資産合計	29,151	32,290
無形固定資産		
その他	2,155	1,958
無形固定資産合計	2,155	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,377
繰延税金資産	4,804	5,493
その他	541	448
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	8,869	9,301
固定資産合計	40,176	43,550
資産合計	149,182	155,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,720	37,379
短期借入金	15,974	22,746
未払法人税等	5,588	2,046
未払費用	11,066	9,760
製品保証引当金	1,990	1,988
その他	9,936	14,232
流動負債合計	84,275	88,153
固定負債		
長期借入金	1,135	1,102
再評価に係る繰延税金負債	2,808	2,807
退職給付引当金	11,548	12,111
その他	911	876
固定負債合計	16,403	16,897
負債合計	100,679	105,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	25,448	29,892
自己株式	△99	△5,011
株主資本合計	43,967	43,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	237
繰延ヘッジ損益	△158	△585
土地再評価差額金	4,470	4,468
為替換算調整勘定	△1,726	306
その他の包括利益累計額合計	2,741	4,426
少数株主持分	1,794	2,238
純資産合計	48,503	50,163
負債純資産合計	149,182	155,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	132,603	158,760
売上原価	99,906	117,782
売上総利益	32,697	40,978
販売費及び一般管理費	26,347	31,301
営業利益	6,349	9,676
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	45	42
為替差益	3,366	602
その他	131	154
営業外収益合計	3,569	828
営業外費用		
支払利息	350	251
持分法による投資損失	—	253
その他	205	307
営業外費用合計	555	812
経常利益	9,363	9,692
特別損失		
欧州販路再構築費用	※ 267	—
特別損失合計	267	—
税金等調整前四半期純利益	9,095	9,692
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,109
法人税等調整額	△654	△155
法人税等合計	2,958	2,954
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	6,738
少数株主利益	84	334
四半期純利益	6,053	6,404

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	81
繰延ヘッジ損益	△1,381	△427
為替換算調整勘定	1,172	2,188
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△30
その他の包括利益合計	△213	1,812
四半期包括利益	5,923	8,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	8,091
少数株主に係る四半期包括利益	125	459

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,095	9,692
減価償却費	2,391	2,708
のれん償却額	37	—
引当金の増減額 (△は減少)	349	358
受取利息及び受取配当金	△71	△72
支払利息	350	251
売上債権の増減額 (△は増加)	645	11,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,205	△9,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,345	△7,430
その他	△1,326	4,846
小計	3,921	11,835
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△313	△250
法人税等の支払額	△1,402	△6,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△4,810
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	△163	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	△5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,485	10,714
長期借入金の返済による支出	△421	△4,033
自己株式の取得による支出	△3	△4,912
配当金の支払額	△868	△1,951
その他	△372	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,286	△122
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,926	* 5,812

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 欧州販路再構築費用

ロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、普通株式4,400,000株を4,906百万円で取得しました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間においては、4,912百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,011百万円(前連結会計年度末は99百万円)となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,182	19,144	131,327	1,276	132,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,806	1,806	184	1,990
計	112,182	20,951	133,133	1,460	134,594
セグメント利益	3,341	2,659	6,000	349	6,349

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,000
「その他」の区分の利益	349
四半期連結損益計算書の営業利益	6,349

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,475	25,928	157,404	1,356	158,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,809	2,809	180	2,990
計	131,475	28,738	160,213	1,536	161,750
セグメント利益又は損失(△)	4,858	5,263	10,121	△445	9,676

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,121
「その他」の区分の損失(△)	△445
四半期連結損益計算書の営業利益	9,676

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円50銭	59円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,053	6,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,053	6,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,055	107,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 654百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 6円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。